

SONY

2018年度 第3四半期連結業績概要

(2018年12月31日に終了した3ヵ月間)

2019年2月1日

ソニー株式会社

2018年度 3Q 連結業績

(億円)

	FY17 3Q	FY18 3Q	前年同期比
売上高及び営業収入	26,723	24,018	△2,705 億円 (△10%)
営業利益	3,508	3,770	+262 億円 (+7%)
税引前利益	3,431	3,405	△26 億円 (△1%)
当社株主に帰属する四半期純利益	2,959	4,290	+1,331 億円 (+45%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	228.91円	330.77円	+101.86 円
構造改革費用*1	31	69	+122%
固定資産の増加額*2	948	939	△1%
減価償却費及び償却費*3	882	1,066	+21%
研究開発費	1,158	1,210	+5%
平均為替レート			
1米ドル	113.0円	112.9円	
1ユーロ	133.0円	128.8円	

*1 構造改革費用は営業費用として営業利益に含まれる(次頁以降も同じ)。

*2 企業結合により生じた無形固定資産増加額は含まず(次頁以降も同じ)。

*3 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む(次頁以降も同じ)。

2018年度 3Q 連結業績 前年同期比 主な変動要因

	前年同期比	主な変動要因 (+)改善要因、(-)悪化要因
売上高及び営業収入	△2,705 億円 △10 %	(-)金融分野及びMC分野の大幅減収 前年同期の為替レートを適用した場合*、9%減収
営業利益	+262 億円 +7 %	(+)EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益 (+1,169億円)
その他の収益(費用) (純額)	287 億円 悪化 (77億円の費用 →365億円の費用)	(-)持分証券に関する評価損(純額)の計上(△448億円) (+)為替差損益(純額)の改善(+110億円)
法人税等	△1,290 億円 (実効税率 8%→△30%)	(+)米国の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金の取り崩し及びEMI 持分に関する再評価益に対して税金費用を計上しないため、実効税率が著しく低下している

* 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.26を参照(次頁以降も同じ)。

2

調整後営業利益 (3Q)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY17 3Q	3,508 億円	3,441 億円	■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+67億円)
FY18 3Q	3,770 億円	2,601 億円	■ EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円)
前年同期比	+262 億円	△840 億円 (△24%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様へ有益な情報を提供すると考えています。

3

調整後税引前利益（3Q）

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY17 3Q	3,431 億円	3,364 億円	■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+67億円)
FY18 3Q	3,405 億円	2,236 億円	■ EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円)
前年同期比	△26 億円	△1,128 億円 (△34%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目。

* なお、2018年度第3四半期より、特定の事象の発生(対象となる証券の証券取引所への上場等)に起因した場合を除き、該当四半期に計上された特殊証券の価格の変動に伴う評価損益は調整後税引前利益の算出に含めないことになりました。

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

4

調整後当社株主に帰属する四半期純利益（3Q）

FY17

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	3,431	282	8.2%	2,959
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
米国税制改正の影響 ^{*1}	—	+138	—	△138
小計	3,431	420	12.3%	2,821
その他の要因の調整 ^{*2}	△67	△8	12.3%	△59
調整後数値	3,364	412	12.3%	2,762

FY18

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	3,405	△1,007	△29.6%	4,290
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
EMIの連結子会社化にともない再評価益 ^{*1,2}	△1,169	—	—	△1,169
繰延税金資産に対する評価性引当金の一部取り崩し ^{*1}	—	+1,542	—	△1,542
小計	2,236	535	23.9%	1,579
その他の要因の調整 ^{*2}	—	—	—	—
調整後数値	2,236	535	23.9%	1,579

*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

*2 調整の詳細は決算説明会資料4ページを参照。

調整後財務データは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

5

2018年度 3Q セグメント別業績

(億円)

		FY17 3Q	FY18 3Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	7,180	7,906	+726	△95
	営業利益	854	731	△123	△42
音楽	売上高	2,184	2,094	△91	△1
	営業利益	393	1,471	+1,078	
映画	売上高	2,603	2,767	+164	△2
	営業利益	105	116	+11	
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	4,298	3,888	△410	△129
	営業利益	462	475	+13	△102
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	1,811	1,880	+69	△33
	営業利益	260	342	+83	△24
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	2,175	1,372	△803	△11
	営業利益	158	△155	△313	△2
半導体	売上高	2,509	2,303	△206	△3
	営業利益	606	465	△140	△2
金融	金融ビジネス収入	3,733	1,636	△2,097	
	営業利益	563	379	△184	
その他	売上高	1,086	1,014	△72	
	営業利益	23	61	+38	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△857	△842	+15	
	営業利益	85	△115	△200	
連結	売上高	26,723	24,018	△2,705	
	営業利益	3,508	3,770	+262	

・各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)。
 ・売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)。

6

2018年度 1Q-3Q 連結業績

(億円)

	FY17 1Q-3Q	FY18 1Q-3Q	前年同期比
売上高及び営業収入	65,930	65,382	△548 億円 (△1%)
営業利益	7,127	8,115	+988 億円 (+14%)
税引前利益	6,906	8,990	+2,084 億円 (+30%)
当社株主に帰属する四半期純利益	5,076	8,284	+3,208 億円 (+63%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	393.05円	638.89円	+245.84 円
構造改革費用	71	119	+66%
固定資産の増加額	2,380	2,262	△5%
減価償却費及び償却費	2,582	2,784	+8%
研究開発費	3,264	3,450	+6%
平均為替レート			
1米ドル	111.7円	111.2円	
1ユーロ	128.5円	129.5円	

7

調整後営業利益（1Q-3Q）

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY17 1Q-3Q	7,127 億円	6,684 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+283億円) ■ 熊本地震の受取保険金(+93億円) ■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+67億円)
FY18 1Q-3Q	8,115 億円	7,120 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ MC分野における長期性資産の減損(△174億円) ■ EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円)
前年同期比	+988 億円	+436 億円 (+7%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

8

調整後税引前利益（1Q-3Q）

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY17 1Q-3Q	6,906 億円	6,463 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+283億円) ■ 熊本地震の受取保険金(+93億円) ■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+67億円)
FY18 1Q-3Q	8,990 億円	6,817 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ MC分野における長期性資産の減損(△174億円) ■ EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円) ■ Spotify社株式評価益および売却益(純額 +1,178億円)
前年同期比	+2,084 億円	+354 億円 (+5%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

* なお、2018年度第3四半期より、特定の事象の発生(対象となる証券の証券取引所への上場等)に起因した場合を除き、該当四半期に計上された持株証券の価格の変動に伴う評価損益は調整後税引前利益の算出に含めないこととしたため、当四半期に生じたSpotify社の株式評価損は含まれておりません。

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

9

調整後当社株主に帰属する四半期純利益（1Q-3Q）

(億円)

FY17

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	6,906	1,385	20.1%	5,076
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
米国税制改正の影響 ^{*1}	—	+138	—	△138
小計	6,906	1,523	22.1%	4,938
その他の要因の調整 ^{*2}	△443	△98	22.1%	△345
調整後数値	6,463	1,425	22.1%	4,593

FY18

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	8,990	338	3.8%	8,284
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
EMIの連結子会社化にともなう再評価益 ^{*1,2}	△1,169	—	—	△1,169
繰延税金資産に対する評価性引当金の一部取り崩し ^{*1}	—	+1,542	—	△1,542
小計	7,821	1,880	24.0%	5,573
その他の要因の調整 ^{*2}	△1,004	△241	24.0%	△763
調整後数値	6,817	1,639	24.0%	4,810

*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

*2 調整の詳細は決算説明会資料9ページを参照。

調整後財務データは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

10

2018年度 1Q-3Q セグメント別業績

(億円)

		FY17 1Q-3Q	FY18 1Q-3Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	14,992	18,128	+3,135	△33
	営業利益	1,578	2,472	+893	△3
音楽	売上高	5,936	5,947	+11	△14
	営業利益	969	2,107	+1,138	
映画	売上高	7,101	6,927	△174	△26
	営業利益	87	275	+188	
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	9,876	9,358	△518	△180
	営業利益	932	893	△39	△151
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	4,935	5,161	+226	△16
	営業利益	681	821	+141	△15
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	5,708	3,875	△1,832	△28
	営業利益	170	△561	△730	+28
半導体	売上高	6,836	6,870	+35	△23
	営業利益	1,654	1,236	△418	△19
金融	金融ビジネス収入	9,557	8,522	△1,034	
	営業利益	1,391	1,176	△215	
その他	売上高	3,306	2,734	△572	
	営業利益	△60	114	+174	
本社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△2,317	△2,141	+176	
	営業利益	△274	△419	△145	
連結	売上高	65,930	65,382	△548	
	営業利益	7,127	8,115	+988	

11

2018年度 連結業績見通し

(億円)

	FY17	10月時点 FY18見通し	2月時点 FY18見通し	10月時点比増減
売上高及び営業収入	85,440	87,000	85,000	△2,000 億円 (△2%)
営業利益	7,349	8,700	8,700	-
税引前利益	6,990	9,750	9,500	△250 億円 (△3%)
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	7,050	8,350	+1,300 億円 (+18%)
構造改革費用	224	270	270	-
固定資産の増加額	3,321	3,600	3,600	-
減価償却費及び償却費	3,614	3,600	3,700	+100 億円
研究開発費	4,585	4,700	4,700	-
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー*	7,706	8,300	8,300	-
為替レート	実績レート	前提レート (FY18 2H)	前提レート (FY18 4Q)	1株当たり配当金
1米ドル	110.9円	112円前後	111円前後	中間 15円
1ユーロ	129.7円	132円前後	127円前後	期末(予定) 20円
				年間(予定) 35円

* 金融分野を除く連結ベース営業キャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。
「2018年度第3四半期 決算短信」P.20 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照。

12

2018年度 連結業績見通し 10月時点比 主な変動要因

	10月時点比増減	主な変動要因 (+)改善要因、(-)悪化要因
売上高及び営業収入	△2,000 億円 △2%	(-)金融分野、半導体分野、MC分野、IP&S分野の売上高下方修正
営業利益	-	(+)10月時点の見通しでその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていた様々なリスクに起因する損失見込みを見直し、今回の見通しに含めていないこと (-)金融分野、半導体分野の営業利益下方修正
当社株主に帰属する 当期純利益	+1,300 億円 +18%	(+)米国の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩したことにより、法人税の減額を計上したこと (-)連結税引前利益の下方修正

13

2018年度 セグメント別業績見通し

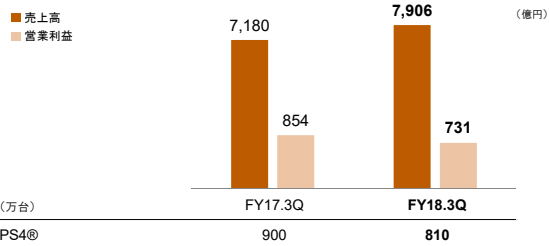
(億円)

		FY17	10月時点 FY18見通し	2月時点 FY18見通し	10月時点比 増減
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	19,438	23,500	23,500	-
	営業利益	1,775	3,100	3,100	-
音楽	売上高	8,000	8,200	8,200	-
	営業利益	1,278	2,300	2,300	-
映画	売上高	10,111	10,000	10,000	-
	営業利益	411	500	500	-
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	12,227	11,500	11,500	-
	営業利益	858	860	860	-
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	6,559	6,800	6,700	△100
	営業利益	749	810	810	-
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	7,237	5,100	4,900	△200
	営業利益	△276	△950	△950	-
半導体	売上高	8,500	9,100	8,700	△400
	営業利益	1,640	1,400	1,300	△100
金融	金融ビジネス収入	12,284	12,700	11,800	△900
	営業利益	1,789	1,700	1,600	△100
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△876	△1,020	△820	+200
連結	売上高	85,440	87,000	85,000	△2,000
	営業利益	7,349	8,700	8,700	-

14

ゲーム & ネットワークサービス分野

売上高及び営業利益

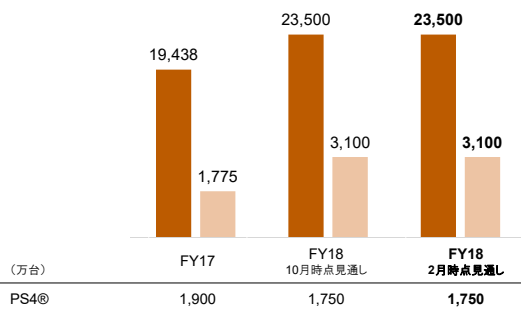


2018年度第3四半期(前年同期比)

- 726億円(10%)大幅増収 (為替影響: △95億円)
 - ・(+)ゲームソフトウェアの増収
 - ・(-)「プレイステーション 4」(PS4@)ハードウェアの販売数量減、および年末商戦期にプロモーション価格で販売したことによる影響
- 123億円減益 (為替影響: △42億円)
 - ・(-)PS4@ハードウェアの減収
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(+)ゲームソフトウェアなどの増収

2018年度2月時点見通し

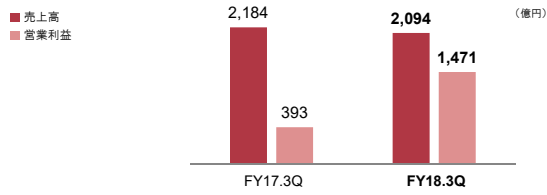
- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし



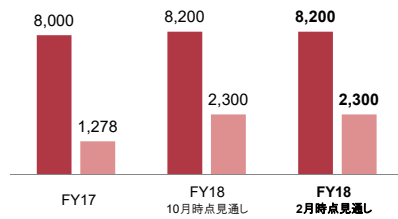
15

音楽分野

売上高及び営業利益



音楽制作カテゴリー売上高	1,282	1,174
内、ストーリーミング*売上高	555	627



音楽制作カテゴリー売上高	4,470
内、ストーリーミング*売上高	1,974

2018年度第3四半期（前年同期比）

- 91億円(4%) 減収（為替影響：△1億円）
 - ・(-)音楽制作の減収
 - ・(-)会計基準の変更の影響
 - ・(-)映像メディア・プラットフォームの減収
 - ・(-)モバイルゲーム売上の減少
 - ・(+)EMIの連結子会社化等による音楽出版の増収
- 1,078億円大幅増益
 - ・(+)EMIの連結子会社化による再評価益1,169億円及びEMIの持分約60%の取得にともない発生した持分法投資損失52億円の計上

2018年度2月時点見通し

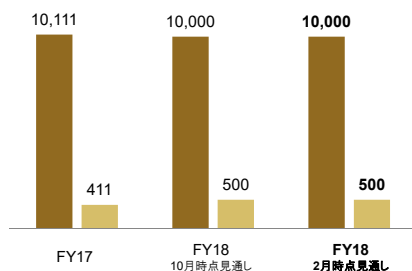
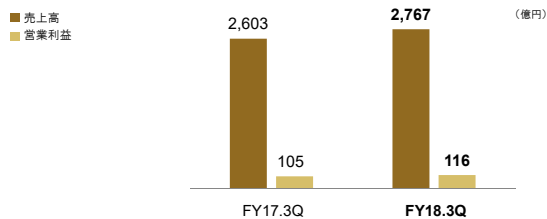
- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし

* オンデマンド型音楽・動画ストーリーミングサービス及びラジオ型音楽ストーリーミングサービスを含む。また、定額課金型及び広告型の両方を含む。

16

映画分野

売上高及び営業利益



2018年度第3四半期（前年同期比）

- 以下の要因分析は米ドルベース
- 164億円(6%)増収 米ドルベース: +147百万米ドル(+6%)
 - ・(+)映画製作の増収
 - ・(+)「ヴェノム」が好調だったことによる全世界での劇場興行収入の増加
 - ・(+)カタログ作品のテレビ向けライセンス収入の増加
 - ・(-)米国のテレビ番組のライセンス収入の減少によるテレビ番組制作の減収
 - 11億円増益
 - ・(+)映画製作の増収の影響
 - ・(-)メディアネットワークにおける選択と集中を進めるためのチャンネルポートフォリオの見直しにともなう番組の評価減や早期退職費用の計上(△113億円)

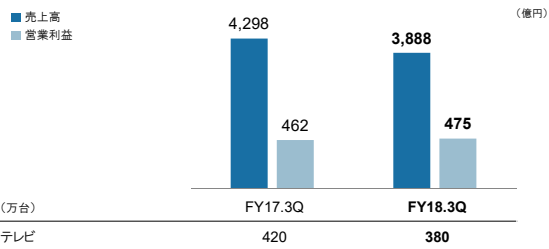
2018年度2月時点見通し

- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし

17

ホームエンタテインメント & サウンド分野

売上高及び営業利益

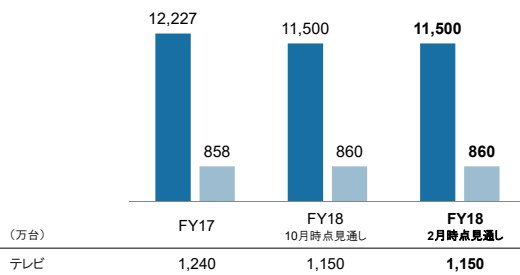


2018年度第3四半期（前年同期比）

- 410億円(10%)減収（為替影響: △129億円）
 - ・(-)規模を追わない収益性重視の経営によるテレビの数量減
 - ・(-)為替の影響
- 13億円増益（為替影響: △102億円）
 - ・(+)テレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(+)販売会社の間接費用*の減少
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(-)減収

2018年度2月時点見通し

- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし

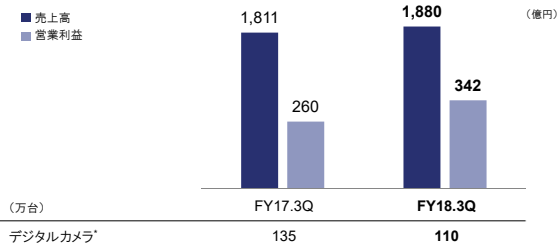


* 販売会社の間接費用について、各四半期の算出方法を変更しました。詳細については、「2018年度第3四半期決算短信」JP.6をご参照ください。

18

イメージング・プロダクツ & ソリューション分野

売上高及び営業利益

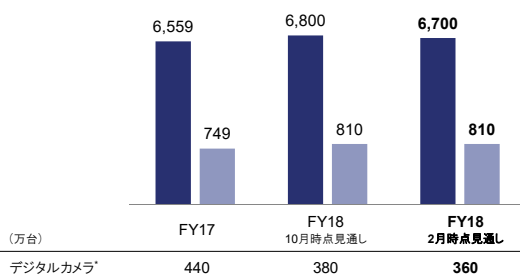


2018年度第3四半期（前年同期比）

- 69億円(4%)増収（為替影響: △33億円）
 - ・(+)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
- 83億円増益（為替影響: △24億円）
 - ・(+)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(+)オペレーション費用の削減

2018年度2月時点見通し（10月時点比）

- 売上高 100億円(1%)下方修正
 - ・(-)主にコンパクトデジタルカメラの販売台数の減少
- 営業利益 10月時点から変更なし
 - ・(+)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(+)オペレーション費用の削減
 - ・(-)減収

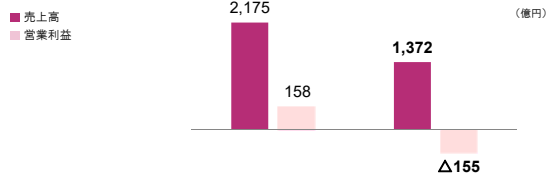


* コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラを含む・交換レンズは含まず。

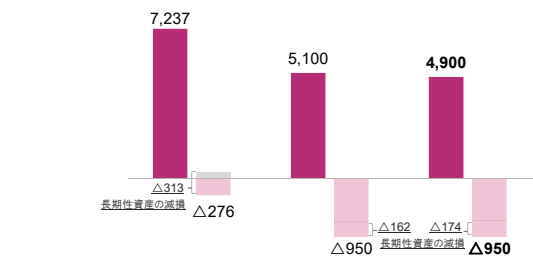
19

モバイル・コミュニケーション分野

売上高及び営業利益



(万台)	FY17.3Q	FY18.3Q
スマートフォン	400	180



(万台)	FY17	FY18 10月時点見通し	FY18 2月時点見通し
スマートフォン	1,350	700	650

2018年度第3四半期（前年同期比）

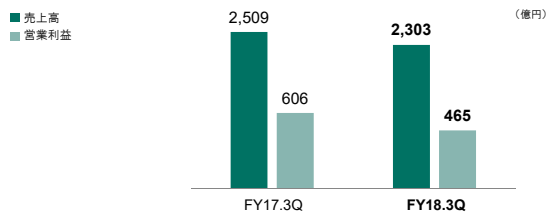
- 803億円(37%)大幅減収（為替影響：△11億円）
 - ・(－)日本・欧州・中南米を中心としたスマートフォンの販売台数の減少
- 313億円損益悪化（為替影響：△2億円）
 - ・(－)減収
 - ・(＋)オペレーション費用の削減

2018年度2月時点見通し（10月時点比）

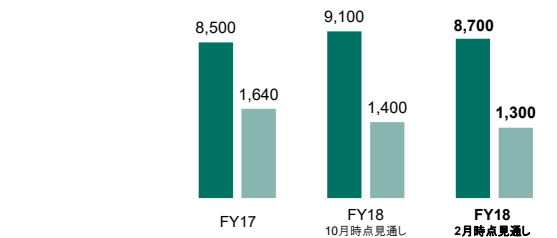
- 売上高 200億円(4%)下方修正
 - ・(－)日本・欧州・東アジアにおけるスマートフォンの販売台数の減少
- 営業利益 変更なし
 - ・(－)減収
 - ・(＋)オペレーション費用の削減

半導体分野

売上高及び営業利益



イメージセンサー売上高	2,003	1,865
-------------	-------	-------



イメージセンサー売上高	6,494	7,400	7,000
半導体分野 固定資産の増加額	1,281	1,600	1,600
内、イメージセンサー	1,066	1,300	1,300

2018年度第3四半期（前年同期比）

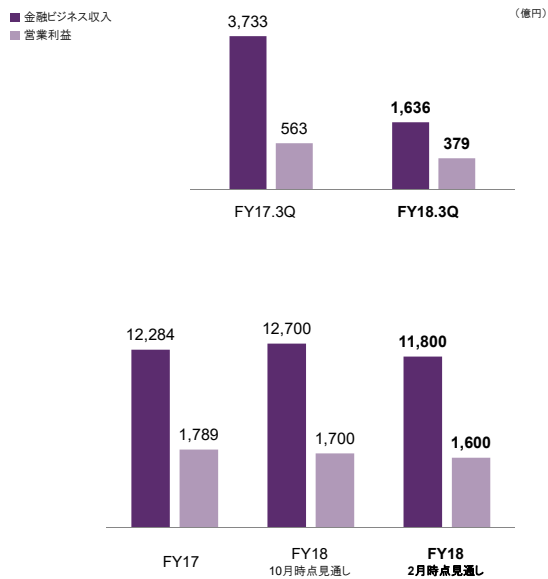
- 206億円(8%)減収（為替影響：△3億円）
 - ・(－)モバイル機器向けイメージセンサーの減収
 - ・(－)販売数量の減少
 - ・(＋)高付加価値モデルへの注力による製品ミックスの改善
 - ・(－)カメラモジュール事業の大幅な減収
- 140億円大幅減益（為替影響：△2億円）
 - ・(－)モバイル機器向けイメージセンサーの減収
 - ・(－)研究開発費及び減価償却費の増加
 - ・(－)前年同期における製造設備の売却にともなう利益(67億円)
 - ・(＋)製造オペレーションにおけるコスト削減

2018年度2月時点見通し（10月時点比）

- 売上高 400億円(4%)下方修正
 - ・(－)モバイル機器向け及びファクトリーオートメーション・監視カメラ向けイメージセンサーの販売数量見込みの下方修正
 - ・(＋)モバイル機器向けイメージセンサーの製品ミックスの改善
- 営業利益 100億円下方修正
 - ・(－)減収

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益



2018年度第3四半期（前年同期比）

- 金融ビジネス収入 2,097億円(56%)大幅減収
 - ・(一)ソニー生命の大幅減収(△2,092億円、収入:1,301億円)
 - ・(一)特別勘定における運用損益の悪化
- 184億円大幅減益
 - ・(一)ソニー生命の大幅減益(△170億円、利益:358億円)
 - ・(一)前年同期における投資目的不動産の売却益の計上
 - ・(一)ソニー銀行における、有価証券評価損の計上

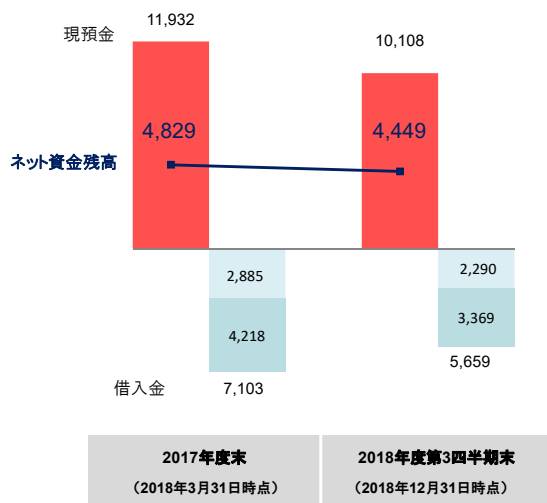
2018年度2月時点見通し（10月時点比）

- 金融ビジネス収入 900億円(7%)下方修正
 - ・(一)ソニー生命における特別勘定の運用損益悪化
- 営業利益 100億円下方修正
 - ・(一)ソニー生命：一般勘定における投資有価証券評価損の計上
 - ・(一)ソニー銀行：有価証券評価損の計上

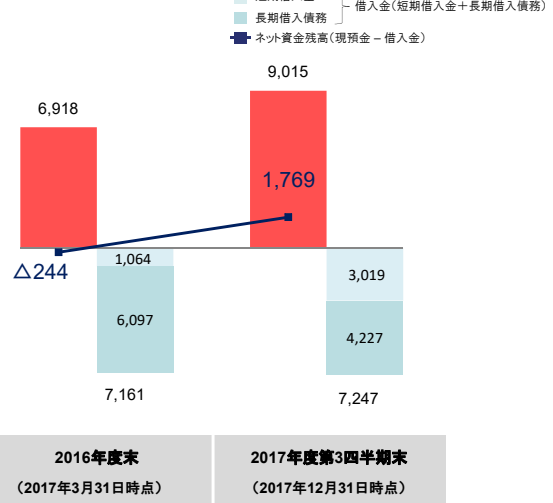
22

現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）

2018年度第3四半期



2017年度第3四半期

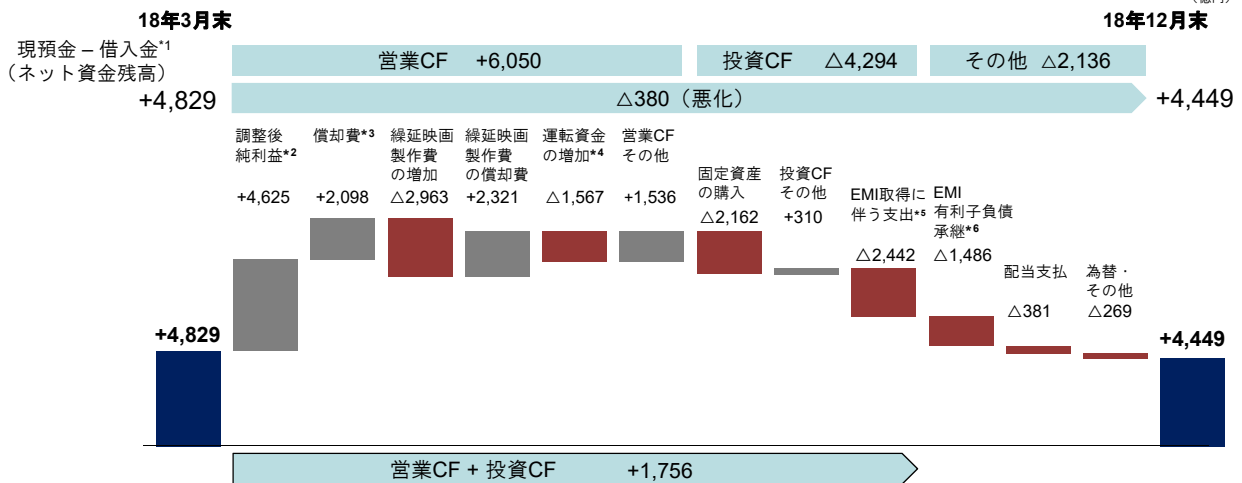


・「2017年度第3四半期 決算短信」P.10 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表及び「2018年度第3四半期 決算短信」P.10 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 参照

23

2018年度3Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)

(億円)



^{*1} P.23 参照。

^{*2} 「2018年度第3四半期決算短信」P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 四半期純利益(損失)+その他の営業損(益)(純額)+有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)+同 P.16 (米国のSony Americas Holding Inc.及びその連結納税グループにおける評価性引当金の取り崩し) 評価性引当金取り崩し額

^{*3} 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

^{*4} 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少+棚卸資産の増加・減少+支払手形及び買掛金の増加・減少

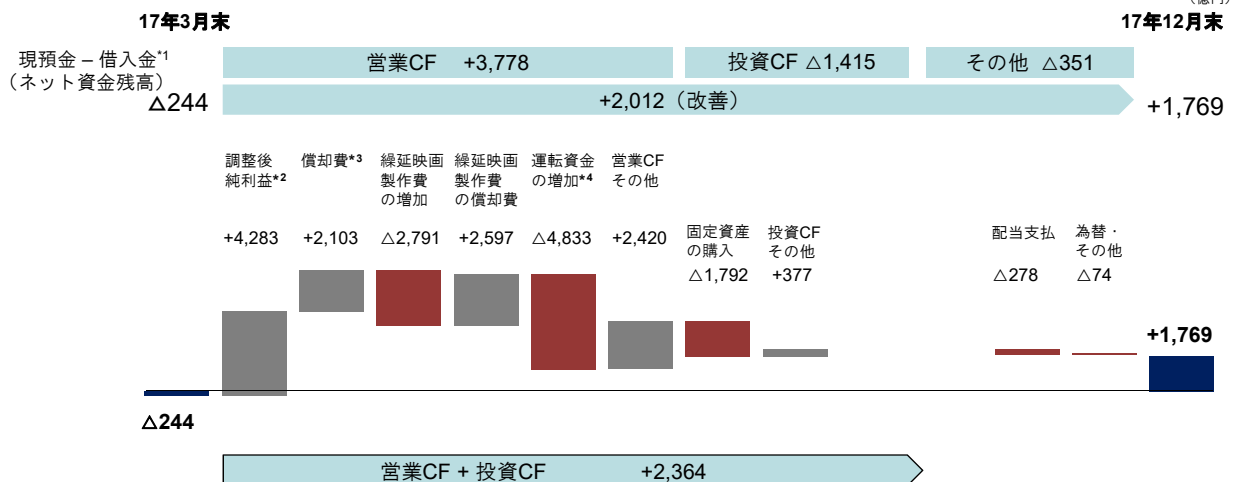
^{*5} 同 P.5 連結 CF計算書 EMI Music Publishing取得に伴う支出(取得現金控除後)

^{*6} 同 P.16 (EMI Music Publishingの取得)EMIの有利子負債承継額(うち、1,089億円返済済み)

24

2017年度3Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)

(億円)



^{*1} P.23 参照。

^{*2} 「2018年度第3四半期決算短信」P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 四半期純利益(損失)+その他の営業損(益)(純額)+投資有価証券売却損益及び評価損(純額)

^{*3} 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

^{*4} 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 受取手形及び売掛金の増加・減少+ 棚卸資産の増加・減少+ 支払手形及び買掛金の増加・減少

25

注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度または前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度または当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し前年度または前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment 及びSony/ATV Music Publishing ならびにEMI Music Publishing(以下「EMI」)、及び映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年度または前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度または前年同期と当年度または当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益については、この売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

2018年11月14日、ソニーは従来持分適用会社であったEMIを所有し運営するDH Publishing, L.P. について、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得し、これにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。音楽分野に含まれるEMIの業績は2018年4月1日から11月13日までの期間のEMIの持分法による投資損益、及び2018年11月14日から12月31日までの期間のEMIの売上高及び営業損益、ならびにソニーが買収前から保有していたEMIの持分約40%について公正価値にもとじて再評価したことにより計上した、現金収入をとまなわい評価損益で構成されています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment、Sony/ATV Music Publishing、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されている各社の業績は、SFH及びその連結子会社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

26

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるので、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直し改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけていき、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正アクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください。

27